

スポーツ復興支援検討会報告

研修部副部長 谷藤千香(千葉大学)

東日本大震災で被害にあわれた方々に心からお見舞いを申し上げますと共に、犠牲になられた方々にご家族に対しお悔やみ申し上げます。

【検討会の概要】

6月29日 被災地の状況と復興支援について講義と意見交換（仙台サンプラザホテル会議室）

6月30日 被災地視察

【講師】山崎省一（石巻専修大学）

【参加者】6名

1. 被災地の状況と復興支援について（講義）

①小中学校の施設の現状

被災した石巻地域沿岸部のほとんどの小中学校の体育館、教室、コミュニティセンターなどの施設が避難所や援助物資の保管場所となっており、いまだ3,000名以上の被災住民が避難生活を行っている。仮設住宅着工に伴い、仮設住宅への入居も始まっているが、光熱費などの問題もあり簡単にはいかない。全壊、半壊などで使用できない小中学校は10校前後、一校に複数校が同居（小学校と小学校、小学校と中学校）し、通学バスを運行し対応している。通学バス同行する教師の心身への懸念についても言及された。

②市内の公共、民間運動施設の現状

住民の生活第一から仮設住宅の着工が最優先されているため、野球場、サッカー場などは仮設住宅地となっている。スポーツ施設には上下水道、電気設備が整っており仮設住宅が建て易く、行政は他の代替え地が無いとしている。また、多くの体育館は避難所や物資置場、一時は遺体安置場となっていた。スイミングプールなどの民間の施設は、再開に漕ぎ着けた施設もあるが、損壊の大きかったものは撤退を決定している。一般市民の従来型の運動はまだまだ不可能な状態である。石巻市では、スポーツ環境の復旧について体育協会によって今後の方策が検討され始めている。

③支援内容

被災直後から物資（食料、衣料品、生活用品、体育関連物資）の支援が行われ、多くの被災民の生活の助けとなった。体育・スポーツ関連用品の支援も徐々に増え、実際のスポーツ活動に向けた人的支援として各種スポーツ教室が開催されるようになった。有名選手、プロ選手、メダリスト等が被災地を訪れ、多くの子どもたちが励まされた。芸能人も同様である。また、被災地に常駐しているボランティアの貢献も大きく、土・日にかけて毎週ボランティアが駆け付けている。被災後4カ月が過ぎ、石巻市内では援助中心から自立へと動き始めている。

④小中学校教員の現状

多くの教職員が、被災者でありながらも本業の教育に専念している。学校は再開されているが、授業以外の仕事、マスコミ関連対応、種々の支援に対する調整・対応に追われ、疲労していると考えられる。

⑤街づくり構想

太平洋沿岸地域では、新しい街づくりの基本構想が始まっている。津波で流された町・地域は住みたくない人、また住みたいと思っている人がいる。被災地域には公園化が進むだろうと考えられるが、公園の中身が重要である。

⑥一般市民の健康に対する運動支援

スポーツ施設は、仮設住宅の建築、物資の置場、避難所として最優先的に使用され、今までのような施設を利用した運動は不可能である。一般市民の健康増進を保証するために、従来型ではないスポーツのメニューと物品の提供が必要である。本来なら、指導者を派遣し、講演会や運動指導が良いだろうが、住環境等から現段階ではまだ難しい。神戸淡路大震災や山古志村地震による市民への健康被害について、新聞等の報道機関を利用して、具体的に被災地に届けられないかという意見もあった。

⑦学校への支援

中学校、高校は保健体育教諭が授業を行っているので、ソフト面では大きな問題がないが、小学校では保健体育専門の教諭が少ない。先生方の仕事は授業以外の作業も多く、業間や放課後に子供たちと一緒に遊ぶ時間的な余裕がなく、部活動の指導もできない。また、校庭や体育館が使用できず、限られた空間での体育授業となるが、住む家や遊ぶ場所もない無い子供たちのために、土・日曜日に学校開放を行っている。小学校を中心に、専科以外の教員が健康状態や場所に応じて実施できるスポーツメニューの提供、体育授業へのアシスタントとしての定期的な支援が考えられる。学生のボランティアも考えられるが、交通・宿泊等を考えると難しい状況である。

⑧自立と復興へのキーポイント

避難者の日常生活はその日その日、その時その時の繰り返しで、新しいことも生まれず、元気も活力も感じられない。豊かで、幸福な生活、深く強い絆は住民の文化活動が出来るかどうかにかかっており、そのためには、地域・地元の人たちの今まで行ってきた活動、お祭り、運動などの文化活動の活性化が不可欠である。

2. 被災地視察

8時にホテルを出発し、南三陸町→女川町→石巻市→東松島市→松島町→塩釜市→多賀城市の順で被災の現状を視察した。それぞれの場所での被災状況を被災直後から今日に至るまでの復旧状況、小中学校の教育状況、スポーツ施設への仮設住宅着工、被災ごみ置場等の説明があった。石巻のボランティアの拠点となっている石巻専修大学の視察も行った。ほとんどの場所を車中からの視察であったが、被災前の街の様子についての解説を聞き、震災の大きさと実情を目の当たりにし、改めて復興支援を机上の空論とすることなく、被災した方々や被災地が真に求めていることを心に留めながら進めなければならないと痛感した。16時にホテルに到着、解散した。



ボランティア拠点となった石巻専修大学グラウンド



宮城県庁舎の仮事務所となった石巻専修大学体育館

講義や視察の間には活発な意見交換が行われた。まず、現時点での支援としては、避難所生活の方々への心身の健康への貢献として、現地への教員や学生アシスタント等の派遣、適切なプログラムの提供などである。今回の視察等では小学校を対象としたものが中心であったが、こうした人的資源やプログラム提供は幼児教育・保育領域が貢献できるものも多く、大学体育の繋がりを利用した知識の提供が考えられる。また、世界各地から寄せられている支援の有効活用という考えから、支援情報を集約するプラットフォームの構築や支援申請のサポート、スポーツ関連団体からの奨学金制度を必要としている人たちに届ける仲介役という意見もあった。さらに、大学体育の集中授業やイベント等を被災地で開催して経済活性とともに復興支援に繋げるといった案や、中長期的な側面から、非常時に対応可能な運動施設整備や指導者の育成、あるいは避難拠点施設となってもなお一般市民のスポーツ活動の拠点となりうる施設の確保、ひいてはそれらを可能とするスポーツの意義のアピールなど、大学体育の果たすべき役割の大きさを痛感した。

末筆ながら、自らが被災者でありながら、今回の復興支援検討会の講師と案内役を引き受けて下さった山崎省一教授の献身に心より感謝、御礼申し上げます。